

ESG DATABOOK

ESG データブック



社会（Social）

※ Social のデータは、特段の記載がない限り、2024 年 12 月 31 日時点（経年データは各年 12 月 31 日時点）の国内外法人の在籍従業員を対象としています。

従業員指標：ジェンダー構成	2021 年 12 月期			2022 年 12 月期			2023 年 12 月期			2024 年 12 月期		
	男性	女性	未回答	男性	女性	未回答	男性	女性	未回答	男性	女性	その他
従業員数	779			991			1055			1093		
従業員のジェンダー構成比率	58.1%	41.9%		56.4%	43.4%	0.2%	58.0%	41.8%	0.2%	56.0%	43.8%	0.2%
新卒採用のジェンダー構成比率 ^{※1}	42.9%	57.1%		71.4%	28.6%		75.0%	25.0%		85.7%	14.3%	
中途採用のジェンダー構成比率 ^{※1}	58.6%	41.4%		59.2%	40.5%	0.3%	63.0%	37.0%		54.1%	45.9%	
管理職のジェンダー構成比率 ^{※2}	77.0%	23.0%		70.8%	29.2%		70.3%	29.7%		68.3%	31.7%	
上位職者のジェンダー構成比率 ^{※3}	-	-		80.3%	19.7%		79.9%	20.1%		79.4%	20.6%	
執行役員のジェンダー構成比率	88.2%	11.8%		79.1%	20.9%		78.0%	22.0%		83.0%	17.0%	
取締役のジェンダー構成比率	87.5%	12.5%		84.6%	15.4%		93.3%	6.7%		100%	0%	
過去 1 年タイトルアップ比率 ^{※4}	-	-		54.7%	59.3%		51.5%	53.6%		51.6%	49.2%	
ジェンダー別上位職者比率 ^{※3}	-	-		22.1%	7.1%		23.3%	8.3%		25.8%	8.6%	
ジェンダー別上位職志望比率 ^{※5}	-	-		-	-		-	-		63.1%	43.6%	100%
ジェンダー別 管理職キャリア志望比率 ^{※5}	-	-		-	-		-	-		38.7%	33.0%	0%
平均年収（円） ^{※6}	7,832,117	6,291,482		8,188,739	6,759,661		8,504,116	6,971,014		8,638,620	7,082,116	
育児休業取得率 ^{※7}	59.4%	100%		65.8%	100%		65.9%	100%		61.4%	100%	
育児休業の平均取得日数 ^{※8}	41.8	299.9		114.9	263.1		85.3	257.2		88.3	259.1	
育児休業からの復帰率 ^{※9}	100%	100%		100%	100%		100%	100%		100%	100%	
育児休業後の定着率 ^{※10}	-	-		-	-		-	-		82.1%	95.5%	
ワーキングベアレンツ比率 ^{※5}	-	-		-	-		-	-		46.2%	38.3%	

※1 各年における1月1日～12月31日の入社従業員が対象。
※2 管理職とはチームリーダー以上を指す（執行役員を含む）。
※3 上位職とはジョブグレード6以上のことを指す。ユーザーベースでは「担当役員から任された事業課題に対しビジョンを描き、解決策を考え実行できる」人材をジョブグレード6と定義している。
※4 各年の1月1日時点在籍かつ各年の年末時点までに1回以上ジョブグレード（枝番含め）が上がった従業員の割合。
※5 2025 年 5 月に実施した組織サーベイの結果に基づく。
※6 各年支給実績（残業代等含む）を集計。ただし、途中入社および退職者は各年末時ジョブグレードの想定年収で計算。国内法人のみを対象に集計。
※7 各年の育児休業取得対象者の内に育児休業を開始した社員が対象。国内法人のみを対象に集計。
※8 各年中に育児休業を開始した従業員が対象（育児休業中の場合、終了予定日で算出）。国内法人のみを対象に集計。
※9 各年中に育児休業を終了した従業員が対象。国内法人のみを対象に集計。
※10 前年中に育児休業を終了した従業員の内、各年12月31日時点に在籍社員の割合。国内法人のみを対象に集計。

キャリア動向	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
中途入社比率 ^{※1}	97.2%	97.5%	96.2%	94.3%
新卒入社比率 ^{※1}	2.8%	2.5%	3.8%	5.7%
継続勤務年数	-	2 年 6 ヶ月	3 年	3 年 3 ヶ月
離職率 ^{※11}	-	13.3%	14.1%	15.1%
従業員エンゲージメント	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
転職口コミサイトにおける会社評価 ^{※12} () 内の数字はインターネット業界平均値	4.47 上位 1% にランキング (3.37)	4.40 上位 1% にランキング (3.40)	4.29 上位 1% にランキング (3.44)	3.92 上位 1% にランキング (3.46)
従業員エンゲージメント調査における肯定的回答割合 ^{※13}	85%	81%	79%	81%
従業員エンゲージメント調査回答率 ^{※13}	98%	98%	98%	98%
持続的な働き方	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
リモートワーク実施率 ^{※14}	100%	100%	99.5%	99.9%
平均残業時間 ^{※15}	13:37	18:19	12:22	9:24
平均年次有給休暇取得日数 ^{※16}	-	-	-	8.4
年次有給休暇取得率 ^{※16}	56.1%	57.4%	62.7%	64.4%
ロングバケーション取得率 ^{※17}	-	86.0%	88.4%	85.6%
Diversability ^{※18}	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
障害者実雇用率（人数） ^{※19}	2.13%（7）	2.04%（7）	2.89%（17）	2.40%（18）
グローバル人材	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
従業員の国籍・地域数	16	15	15	14
日本以外国籍従業員率	-	-	-	15.3%
グローバル経験のある従業員割合 ^{※20}	-	-	-	29.9%
健康・安全	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
労働災害の発生件数	0	0	0	0

※11 各年期首時点の在籍従業員に対する期中退職者数の割合。
※12 ユーザーベースの企業ページ（OpenWork Inc.）☐を参照（2022 年 4 月、2023 年 7 月、2024 年 6 月、2025 年 6 月時点のデータ）。
※13 各年直近の「Qualtrics」が実施する組織サーベイ調査の回答結果（2022 年 1 月、2023 年 1 月、2024 年 2 月、2025 年 5 月のデータ）。肯定的回答割合の全社平均（正社員が対象）。肯定的回答比率とは、エンゲージメント調査の 5 段階評価（全くそう思わない・そう思わない・どちらでもない・そう思う・非常にそう思う）で上位 2 段階の回答の割合を示している。
※14 原則週に 5 日出社している従業員以外の割合。国内法人のみを対象に集計。
※15 各年時間外労働時間集計（所定労働時間超を集計、法定休日労働時間は含まず）。各年 12 月 31 日時点の在籍社員が対象。国内法人のみを対象に集計。
※16 年次有給休暇取得率は厚生労働省 ☐ の計算式に基づく。国内法人のみを対象に集計。
※17 ユーザーベースには、年次有給休暇とは別に、7 日間連続した休暇を年 2 回取得可能な「ロングバケーション（LV）制度」がある。10 月以降入社の従業員は試用期間中で原則使用できないため対象外。国内法人のみを対象に集計。
※18 Diversability（ダイバースアビリティ）:「diverse（多様な）」+「ability（能力）」の造語。「障害に対するイメージをコミュニティーの力によって再構築していく」という活動をしているコミュニティ「Diversability」☐から拝借
※19 各年 12 月 31 日時点の（株）ユーザーベース在籍従業員が対象。
※20 2025 年 5 月に実施した組織サーベイの結果に基づく。「グローバル経験」とは、以下のいずれかに相当することを指す：①自分自身が日本以外の国の出身、もしくはミックス・オリジンである、②自分の出身国と異なる出身国の同居家族がいる、③出身国以外での海外長期滞在（1 年以上）の経験がある。

ガバナンス（Governance）

研修の受講状況 ※1, 2		2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
情報セキュリティ研修	研修回数	1	1	1	1
	受講率	100%	100%	100%	98.5%
コンプライアンス研修	研修回数	1	1	1	1
	受講率	100%	100%	100%	99.2%
コンプライアンス状況		2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
苦情の件数	内部通報の件数	2	3	3	2
	「もやもやよろず相談窓口」の相談件数 ※3	-	7	3	21

※1 研修回数は、ユーザベースグループの全社員を対象とした全社一斉研修の回数であり、入社時に受講する研修においては除外。
※2 2023年以前は、受講期限を徒過したものも含む受講率。2024年は受講期限内の受講率。正社員・契約社員のみが対象。
※3 2022年に発足された、内部通報制度は少し数居が高いが、身近なモヤモヤを抱えている時に実名で気軽に相談できる窓口。

環境（Environment）

CO ₂ 排出量	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
SCOPE 1 (kg-CO ₂) ※1, 2	0	0	0	0
SCOPE 2 (kg-CO ₂) ※1, 3, 4	65,030	87,574	186,750	143,736
SCOPE 3 (kg-CO ₂) ※5	-	-	-	363,053
カテゴリ 1：購入した製品・サービス (データセンター利用に伴う排出量)	-	-	-	125,041
カテゴリ 6：出張	-	-	-	9,620
カテゴリ 7：雇用者の通勤	-	-	-	59,783
カテゴリ 11：販売した製品の使用	-	-	-	168,609
総CO ₂ (SCOPE1+2+3) 排出量 (kg-CO ₂)	65,030	87,574	186,750	631,829
電力使用量 ※1	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
電気使用量 (kWh)	132,986	179,087	381,902	293,938
再生可能エネルギー使用量 (kWh) ※6	3,990	131,868	381,902	293,938
再生可能エネルギー使用率 (%) ※6	3.0	73.6	100.0	100.0
水消費量 ※1	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
水消費量 (m3)	10	135	455	551

※1 対象は東京本社オフィスのみ (2021年1月～12月と2022年1月～6月：TRI-SEVEN ROPPONGIの3Fと13F、2022年7月以降：三菱ビルの1Fと2F)。
※2 SCOPE 1 はオフィスにおけるガス直接使用にかかる二酸化炭素排出量。
※3 SCOPE 2 はオフィスにおける電気使用にかかる二酸化炭素排出量。
※4 SCOPE 2のCO₂排出係数は2024年度の東京都環境確保条例の排出係数0.489で計算。
※5 SCOPE 3は、SCOPE 1及びSCOPE 2以外のバリューチェーン全体におけるGHG排出量。2024年から段階的に開示。
※6 再生可能エネルギー使用量・率は、オフィスが入居しているビルの電気料金プランに基づいて計算。